

事務事業名		津波復興拠点整備事業		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画登録事業	<input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略登録事業
政策体系	政策名	05 やすらぎある安全なまちづくりの推進		事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 年度～) 年度～ <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】 24 年度～ 29 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入	
	施策名	22 防災対策の推進			
	基本事業名	01 地震・津波対策の推進			
根拠法令		津波防災地域づくりに関する法律		予算科目 会計 款 項 目 事業 01 08 05 02 04 事務事業区分 A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(A～D以外)	
所属	部課名	災害復興局 大船渡駅周辺整備室			
	課長名	今野 勝則			
	係名	電話	0192-27-3111		
	担当者	内線	348		

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) ・平成23年3月11日に発生した東日本大震災により壊滅的な被害を受けた大船渡駅周辺地区において、津波防災地域づくりに関する法律第17条に規定している一団地の津波防災拠点市街地形成施設の枠組みを活用し、津波からの安全性を高め、中心市街地の早期復興を図るため、災害時においても都市機能を維持するための防災拠点施設の整備や大船渡地区の活性化を図るための公益機能の集積、商業業務施設の復興を牽引する基盤整備を行う。 ・整備内容 ①用地買収、②土地のかさ上げ、③津波防災拠点施設・津波復興拠点支援施設の整備等。		全体計画(※期間限定複数年度のみ) 総投入量(千円) 事業費 財源内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 4,636,735 一般財源 1,590,190 事業費計(A) 6,226,925 人件費 正規職員従事人数 17 延べ業務時間 22,000 人件費計(B) 88,000 トータルコスト(A)+(B) 6,314,925	
---	--	--	--

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段(主な活動) 前年度実績(前年度に行った主な活動) ・津波復興拠点整備事業専門委員との意見交換、官民連携まちづくり協議会、エリアマネジメント検討会議の開催等 今年度計画(今年度に計画している主な活動) ・津波復興拠点整備事業専門委員会、官民連携まちづくり協議会、エリアマネジメント検討会議の開催等		名称 単位 ア 専門委員会の開催回数 回 イ 津波復興拠点整備事業に係る検討会議の開催回数 回 ウ 官民連携まちづくり協議会の開催回数 回	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 ・基盤整備 ・津波防災拠点施設・津波復興拠点支援施設整備		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 名称 単位 カ 基盤整備 ha キ 津波防災拠点施設等施設整備 施設	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) ・かさ上げにより、津波被害からの安全が確保された市街地が整備される ・災害時の防災拠点となる施設が確保される		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 名称 単位 サ 事業進捗率(面) % シ 事業進捗率(建物) % ス	
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) ・災害時も都市機能が維持できる安全が確保された中心市街地が形成される ・来街者に防災拠点の役割や避難路のあり方が認知され、もって災害時の被害が最小限に抑えられる			

(2) 総事業費・指標等の推移		年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)	32年度(目標)
投入量	事業費	国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円	225,050	822,505	814,513		
		一般財源	千円	90,325	286,567	285,040		
	事業費計(A)		千円	315,375	1,109,072	1,099,553	0	0
	人件費	正規職員従事人数	人	3	3	3		
		延べ業務時間	時間	4,500	4,500	4,500		
		人件費計(B)	千円	18,000	18,000	18,000	0	0
		トータルコスト(A)+(B)		千円	333,375	1,127,072	1,117,553	0
⑤活動指標	ア	回	6	6	6			
	イ	回	6	3	3			
	ウ	回	4	2	2			
⑥対象指標	カ	ha	7.7	7.7	7.7			
	キ	施設	1	1	1			
	ク							
⑦成果指標	サ	%	60.19	77.75	100.00			
	シ	%	7.86	61.25	100.00			
	ス							

事務事業ID	1616	事務事業名	津波復興拠点整備事業
--------	------	-------	------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
 ・平成23年3月11日に発生した東日本大震災により壊滅的な被害を受けたため、大船渡駅周辺地区の復興を図る必要が生じた

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
 ・平成25年5月23日に区域の都市計画決定、7月2日に事業認可を受けた。平成28年3月11日に事業認可の変更を受けて、事業期間を平成30年3月31日まで延長した

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
 ・市民からは、子育て世代が集える環境の整備や、須崎川や海のレジャー利用の要望が寄せられている
 ・市議会及び津波復興拠点整備事業区域の事業者からは、防災拠点施設が「買い物目的以外の集客装置」となるよう要望が寄せられている

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 ・事業区域をかさ上げし、津波防災拠点施設を整備することから、JR大船渡線から海側の避難者の安全を確保するための事業であり、政策体系に結びつく
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 ・大船渡駅周辺地区は、東日本大震災により市内で最も建物被害を受けた地区であり、その復興には行政の支援が必要である ・また、当市の中心市街地であるため、その復興は市全体の復興をけん引するものである
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 ・事業認可を受けて事業を実施しており、適正である
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 ・官民連携によるエアーマネジメントを推進することにより、整備した施設の利活用が促進される等、成果を向上させることができる
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 ・事務事業については、平成29年度に津波防災拠点施設等の整備が完了するため、廃止による影響は無い ・ただし、整備した施設の利活用を促進し、より多くの市民に施設の機能や避難路のあり方を認知いただくためには、新たな事務事業として、官民連携によるエアーマネジメントを進めることが必要
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ・必要最低限の予算で対応しており、削減余地はない
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ・業務量に対して職員が不足している状況であるため、他者に委託できない業務(事業を達成するための企画、執行及びそれに関する調整)以外の業務(調査・企画支援、発注、設計、整備)については業務委託を行っている
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 ・受益者に対しては、適正価格で土地を貸付けているため、他地区とも比較して公平である

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性 1 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	(2) 改革・改善による期待成果 左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																					
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 ・津波防災拠点施設等の整備完了をもって事務事業は終了するが、整備した施設の利活用を促進し、より多くの市民に施設の機能や避難路のあり方を認知いただくためには、新たな事務事業として、官民連携によるエアーマネジメントを進めることが必要	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持			×																		
	低下		×	×																		

4 課長等意見

(1) 今後の方向性 1 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容 平成29年度で面整備及び施設整備に係る事業は完了するが、津波拠点区域の持続的な賑わいづくり、商業街区の施設建設に向けた調整や公共駐車場の確保、津波防災拠点施設等の利活用促進等基盤整備の効果を高めるための取り組みを継続して進めていくことが必要である。
---	---